

- 問1 1980年代後半、ソビエト連邦でゴルバチョフによる改革が進められる中で冷戦が終結へと向かいました。この流れの中で、1990年にベルリンの壁の崩壊を経て実現した出来事として正しいものを選択肢から選びなさい。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 東西ドイツの統一
 2. ソビエト連邦の結成
 3. ワルシャワ条約機構の強化
 4. 南北ベトナムの分断
- 問2 1990年代の出来事に關連して、1990年の「東西ドイツの統一」から1997年の「京都議定書の採択」までの期間に、日本国内で起こった事象として適切なものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 地価や株価の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。
 2. 高度経済成長の影で深刻化した公害問題に対応するため、環境庁（現在の環境省）が設置された。
 3. 日ソ共同宣言が署名され、ソ連との国交が回復するとともに国際連合への加盟が実現した。
 4. 所得倍増計画が発表され、国民の生活水準を10年間で2倍にする政策が進められた。
- 問3 オーストラリアにおいて、かつて行われていたヨーロッパ系以外の移民を制限する白人優先の政策と、その廃止後に取り入れられた、多様な文化背景を持つ人々が共生することを目指す考え方の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)
1. 白豪主義 — 同化政策
 2. アパルトヘイト — 民族自決
 3. 白豪主義 — 多文化主義
 4. 鎖国政策 — 開放政策
- 問4 1960年代から2000年ごろまでの日本および世界の出来事について、古いものから新しいものへと時系列順に正しく並んでいるものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 東西ドイツの統一 → 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択
 2. 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一
 3. 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択
 4. 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 東西ドイツの統一
- 問5 1955年から約38年間にわたって自民党が政権を担い続けた「五五年体制」が1993年に崩壊した際、細川護熙を首相として誕生した政権の形態として正しいものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 自民党と共産党を除いた八つの党派によって構成された連立内閣
 2. 自民党と日本共産党が政策協定を結んだ連立内閣
 3. 憲法改正を目的として全政党が参加した挙国一致内閣
 4. 日本社会党が過半数を獲得して組織した単独内閣
- 問6 1997年に制定された「アイヌ文化振興法（アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律）」の制定目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 島根県公立入試 類似)
1. アイヌの人々の居住地を北海道の特定の区域に限定し、伝統的な狩猟生活のみを許可すること
 2. アイヌの人々に北海道の土地を平等に分配し、独自の自治政府を設立することを認めること
 3. アイヌの人々の伝統や風習を尊重し、独自の文化を継承・振興することで、多様な文化を持つ社会の実現を図ること
 4. アイヌの人々を日本社会へ同化させるため、日本語教育と農業の普及を徹底すること
- 問7 明治政府は北海道の開拓を進める中で、アイヌの人々に対して日本語の使用を強いたり、伝統的な生活習慣を制限したりする同化政策を行いました。この時に制定され、アイヌの人々の独自の文化を否定する側面があった法律と、その反省に立ち、アイヌの人々の誇りを尊重し文化の継承を図るために1997年に制定された法律の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2022年 島根県公立入試 類似)
1. 北海道旧土人保護法 — 民族共生象徵空間設置法
 2. 北海道旧土人保護法 — アイヌ文化振興法
 3. 国家総動員法 — アイヌ文化振興法
 4. アイヌ新法 — 北海道旧土人保護法
- 問8 1989年にドイツで起こった、東西冷戦の象徴とされていた建造物が市民の手によって取り壊された出来事と、その後の国際情勢の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が決定的となった
 2. パナマ運河の返還が決定し、北米と南米の軍事的緊張が解消された
 3. 万里の長城が一般開放され、東西の経済交流が始まった
 4. 38度線の軍事境界線が撤廃され、朝鮮半島の南北統一が実現した
- 問9 1991年に発生した湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの「人的な貢献が見られない」との国際的な批判を受けました。この教訓をきっかけに、1992年に制定され、国際連合が主導する平和維持活動への自衛隊派遣を可能にした法律は何ですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 日米安全保障条約
 2. PKO協力法（国際平和協力法）
 3. 警察予備隊令
 4. 国家安全保障基本法
- 問10 1980年代後半から1990年代初頭にかけて、日本の経済において土地や株式の価格が、実体経済の動きとは無関係に異常に高騰した好景気のことを何と呼びますか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
1. デフレーション
 2. 高度経済成長
 3. 安定成長期
 4. バブル経済
- 問11 日本の貿易統計において、1970年代には鉄鋼や自動車などの重化学工業製品が輸出の上位を独占していましたが、2010年代になると自動車と並んで半導体などの電子部品が主要な輸出項目として定着しました。このような輸出構造の変化から読み取れる、近年の日本が力を入れている産業分野として適切なものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 伝統的工芸品産業
 2. 地場産業
 3. 第一次産業
 4. 先端技術産業
- 問12 江戸時代、幕府がキリスト教の禁止を徹底し、さらに貿易の利益を独占するために、「日本人の海外への渡航」や「海外に住む日本人の帰国」を禁止した一連の法令を何というか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 外交忌避令
 2. 異国船打払令
 3. 鎖国令
 4. 武家諸法度
- 問13 20世紀後半の国際社会における、ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）から現在のロシア連邦への変遷について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. ロシア連邦はソ連の解体に伴って誕生した新興国家であり、ソ連時代の首都や国際的権利は一切継承していない。
 2. ソ連の解体後、その主要な地位を継承したロシア連邦が、国際連合の常任理事国の席などを引き継いだ。
 3. 冷戦の終結によりソ連の国名が変更され、首都はモスクワからカザフスタンへと移転した。
 4. ソ連が解体される直前の1980年に、首都であるモスクワがウクライナの領土へと編入された。
- 問14 原爆ドームは、核兵器廃絶と恒久平和を求める象徴となっています。この場所をめぐる現代の動向として、2016年5月に現役のアメリカ大統領として初めて広島を訪問し、平和記念公園で演説を行った人物は誰ですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
1. ドナルド・トランプ
 2. バラク・オバマ
 3. ジョー・バイデン
 4. ビル・クリントン

答え合わせ・解説

問1	答え 1 東西ドイツの統一	1989年に東欧諸国で民主化運動が広がり、象徴的であったベルリンの壁が崩壊しました。これを受けて、翌1990年に東ドイツが西ドイツに吸収される形で、分断されていた国家が一つに統合されました。これは冷戦終結を象徴する歴史的な出来事です。
問2	答え 1 地価や株価の急落によりバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退の時期に入った。	1980年代後半からのバブル経済は、1990年代初頭の株価・地価の急落（1991年ごろ）によって崩壊しました。これは世界史における冷戦の終結や東西ドイツの統一（1990年）とほぼ同時期の出来事です。所得倍増計画は1960年、国際連合への加盟は1956年、環境庁の設置は1971年であり、いずれも1990年代より前の出来事です。
問3	答え 3 白豪主義 ― 多文化主義	オーストラリアでは1901年の連邦成立以降、アジア系などの移民を制限して白人の社会を維持しようとする「白豪主義」がとられてきました。しかし、第二次世界大戦後の労働力不足や、地理的に近いアジア諸国との関係を重視する必要性が高まったことから、20世紀後半にこの政策は廃止されました。現在は、多様な民族や文化を互いに尊重し合う「多文化主義」を国の基本方針としています。
問4	答え 3 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択	東海道新幹線の開業は東京オリンピックと同じ1964年であり、高度経済成長の象徴的な出来事です。その後、1973年の第四次中東戦争をきっかけに石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本の高度経済成長は終焉を迎えました。冷戦が終結に向かう中で1990年に東西ドイツの統一が実現し、さらにその後の1997年に地球温暖化防止のための京都議定書が採択されました。
問5	答え 1 自民党と共産党を除いた八つの党派によって構成された連立内閣	1990年代初頭、政治汚職事件などを背景に自民党への批判が高まり、1993年の総選挙で自民党が過半数を割り込みました。その結果、日本社会党や日本新党など、自民党と共産党以外の勢力が結集し、細川護熙を首班とする非自民・非共産の連立内閣が成立しました。これにより、1955年から続いていた自民党の一党優位体制（五五年体制）が一時的に終焉を迎えました。
問6	答え 3 アイヌの人々の伝統や風習を尊重し、独自の文化を継承・振興することで、多様な文化を持つ社会の実現を図ること	1997年のアイヌ文化振興法は、それまでの同化政策を転換し、アイヌの人々が持つ独自の文化価値を認め、それを保存・振興することを国家として促進するために作られました。これは日本の近現代史において、アイヌの人々を「先住民族」として尊重し、その伝統を次世代に繋いでいく大きな転換点となりました。なお、この法律は2019年に制定された「アイヌ施策推進法」へと引き継がれています。
問7	答え 2 北海道旧土人保護法 ― アイヌ文化振興法	明治時代、政府は「北海道旧土人保護法」を制定してアイヌの人々の土地を奪い、狩猟を禁じて農業への転換を強いるなどの同化政策を進めました。これによりアイヌ独自の文化や言語が失われる危機に直面しました。こうした歴史的背景を受け、人権意識の高まりや国際的な先住民保護の流れの中で、1997年に「アイヌ文化振興法」が制定されました。この法律は、アイヌの人々の伝統や風習を尊重し、その文化を振興・継承することを目的としています。
問8	答え 1 ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が決定的となった	1989年にベルリンの壁が崩壊したことは、第二次世界大戦後から長く続いた資本主義陣営（西側）と社会主義陣営（東側）の対立である冷戦が終わりを迎える決定的な象徴となりました。この動きは、東欧諸国の民主化や翌年の東西ドイツの統合へとつながり、世界の政治秩序を大きく塗り替えました。
問9	答え 2 PKO協力法（国際平和協力法）	湾岸戦争での経験から、資金提供だけでなく人的な国際貢献の必要性が議論されるようになりました。1992年にこの法律が成立したことで、日本は国連の要請に応じて平和維持活動（PKO）に協力する体制を整えました。
問10	答え 4 バブル経済	1980年代後半、円高対策としての金融緩和などを背景に、投資目的の資金が土地や株式に集中しました。その結果、価格が実体経済の規模を超えて膨れ上がりましたが、1990年代初頭にこれらが急落（崩壊）し、日本経済は「失われた20年」と呼ばれる長期的な不況に陥ることとなりました。
問11	答え 4 先端技術産業	21世紀に入ると、グローバル化や情報化が進む中で、日本は従来の重厚長大な製品だけでなく、高度な知識や技術が必要とする半導体や電子機器といった先端技術産業の製品を世界に供給するようになりました。これは、単純な加工貿易から、より技術集約的な産業構造へと変化したことを示しています。
問12	答え 3 鎖国令	徳川家光の時代に、ポルトガル船の来航禁止などとともに完成された政策です。これにより、長崎の出島など特定の窓口を通じた管理貿易の体制へと移行しました。
問13	答え 2 ソ連の解体後、その主要な地位を継承したロシア連邦が、国際連合の常任理事国の席などを引き継いだ。	1991年にソビエト社会主義共和国連邦が解体された際、ロシア連邦は単なる新独立国の一つではなく、ソ連の権利や義務を継続して保有する「承継国」として認められました。これにより、国際連合の安全保障理事会における常任理事国の地位や、首都モスクワの機能もロシア連邦が引き継ぐこととなりました。
問14	答え 2 バラク・オバマ	2016年5月、三重県での伊勢志摩サミット出席に合わせて、バラク・オバマ大統領（当時）が被爆地である広島を訪問しました。これは現役のアメリカ大統領として史上初めての出来事であり、原爆ドームが見える平和記念公園での献花と演説を通じて、「核兵器のない世界」を追求する決意が語られました。この訪問は、日米関係の深化と国際的な核廃絶への機運を高める歴史的な転換点となりました。